

辺野古土砂北九州

発行…2020年12月・No.13



コロナ禍の中でもキャンプ・シュワブ前では、少ない日で30人、多い日で100人ほどの人たちが、非暴力の座り込みを続けています。「オール沖縄会議」では、「密」を避け、機動隊員から「ごぼう抜き」をされる前に、自主的に移動することを呼びかけています。何年も続くこうした行動が、工事計画を遅れに遅らせています。(名護共同センターニュースから)

《目次》

【日本の基地】新田原基地・日米共同訓練で市内ホテルに米兵宿泊……	2 ページ
土砂全協が菅総理と岸防衛大臣に要請書提出……	4 ページ
【エッセイ】「こんな世の中があるか！」宮里弘子さん(2)(浦島悦子)……	8 ページ
【地位協定・合同委員会・安保を学ぶ天久学習会】第4章まとめ……	9 ページ
今後の予定等……	12 ページ

写真提供…佐川嘉正・名護共同センター・八記久美子(敬称略)

発行「辺野古埋め立て土砂搬出反対」北九州連絡協議会



日米共同訓練で市内ホテルに米兵宿泊

宮崎県平和委員会・佐川嘉正

2018年、福岡県の航空自衛隊築城基地と宮崎県の新田原基地に、米軍の武器弾薬庫や戦闘機の駐機場などを整備することで、日米合同委員会が合意しました。新田原の変貌の様子は今年の6月号にも書いていただきましたが、今回の米兵の市内ホテル宿泊は、いずれ築城でも起こることではと、再度原稿をお願いしました。(編集部)

■2020年新田原基地の日米共同訓練

在日米軍再編に伴う10回目の日米共同訓練が、10月26日から11月5日まで新田原基地で行われました。

米軍は、嘉手納基地からF15 戦闘機12機程度と、米兵約180人。日本からは新田原基地第5航空団のF15戦闘機15機程度が参加し、模擬戦闘訓練などを行いました。今回の訓練は「タイプII」と呼ばれる、米軍の使用機体が6機を超える規模の大きなものでした。

期間中は新型コロナウイルス感染対策として、米兵は新田原基地内に宿泊せず、宮崎市中心部のホテルを利用しました。米兵は、ホテルと基地間片道約20kmを、レンタカーで往復しました。

10月30日防衛省九州防衛局発表。「10月29日昼、米軍は自国のF15戦闘機の給油口のふた1個(直径約4㍑、重さ63㍑)の紛失に気付いた。紛失した日時場所不明」。いまだに給油口のふたの紛失の原因と対策を米軍は明らかにしていません。

10月29日に延岡市・綾町・西都市でオスプレイを目撃。

■コロナ禍での米軍の基地外宿泊の経過 (宮崎日日新聞の報道を参考)

- 9月17日…県内ホテルから「米軍から予約の問い合わせがあった」と、県当局に相談。
- 9月30日…九州防衛局から県当局に、米軍がホテルを予約したと情報提供。
- 10月1日…米軍がホテルを予約したことを知事へ報告。
- 10月6日…県と宮崎市が九州防衛局を訪問。訓練概要やコロナ対策などを確認。
- 10月8日…九州防衛局が県庁訪問。
- 10月9日…九州防衛局が県庁を訪れ、訓練概要を内々に情報提供。県議へファックスなどで報告。
- 10月12日…知事と宮崎市長が防衛省訪問。
- 10月16日…九州防衛局が米兵が外食する可能性があることも提示。
- 10月17日…九州防衛局が米軍の先遣隊が19日に来県することを県へ連絡。
- 10月19日…航空自衛隊新田原基地周辺協議会(宮崎市・西都市・新富町・高鍋町・木城町)が、米兵の基地内宿泊の要望書を九州防衛局に提出。
- 10月20日…県議会と宮崎市議会が基地内宿泊を求める意見書を、それぞれ全会一致で可決。防衛省に意見書を提出。

■米軍の生の声が聞けたのは

上記の経過にあるように、10月1日に米軍がホテルを予約したことを知事へ報告したと新聞に載っていますが、電話かメールかFAXかがわかりません。直接米軍関係者が来たという報道はありません。

米軍の生の声が聞けたのは10月23日、新田原基地に飛来した第18航空団第67

戦闘飛行隊隊長のクレイグ・バン・ビュースカム中佐からでした。「日米の協議で、密を避けるため基地外のホテルに宿泊することになった」「当初は基地内宿泊を計画したが、参加する全米兵が宿舎を利用した場合、シャワールーム 1 室を 50 人が共有。密は避けられないとし、新型コロナウイルス対策として宮崎市内のホテル宿泊が決まった。」「夜間外出については宮崎にいるほかのゲストと同様、感染対策を守りながら過ごす」との事でした。

■「米側の要望ばかりが通っているよう …今後の基地運用が心配」と住民

住民からは、「ホテルなどでコロナが広がれば、子どもたちの感染リスクが上がる」「ウイルスの持ち込みが怖くて反対する人は周囲でも多く、本来、地元の理解を得てから来るべきでは」「米側の要望ばかりが通っているようで、今後の基地運用が心配」「飲食店でコロナが発生した場合の補償なども話し合っただけだった」「なぜ国が基地外の移動を許しているのか疑問。コロナ感染者が出た場合、国はどのような責任を取るのか」「住民や飲食店に不安が広がっている。国は住民の思いをくみ取り、強い姿勢で交渉してほしい」「沖縄で米兵のコロナ感染者が出ているのに、新田原基地で今回なぜ訓練するのか。米軍でPCR検査を受けているといっても、宮崎では受けてい

ない。宮崎の人の方が感染を警戒して外に出ていない。飲食店にとっては死活問題だ」との声が上がりました。

- 「憲法と平和を守る宮崎県連絡会」活動
10月22日・23日…新富町長・新田原基地司令・宮崎県知事に日米共同訓練反対の申し入れ。
- 10月26日～11月5日…新田原基地の監視活動。土・日・祝日は訓練しないとした新富町と新田原基地の約束を破って、土曜日に訓練をしたことを確認。
- 10月26日…日米共同訓練反対抗議集会。

■使い勝手のいい米軍基地化への第一歩
コロナの感染防止のためには、最低でも米兵の外出禁止をさせるべきではなかったか。基地内に米兵を宿泊させても、外出を許せば、基地周辺の新富町・西都市・高鍋町の飲食店に米兵が出かけることになる。基地周辺の住民と宮崎市民で区別しているのか。ある新富町民が言っていました。「新富町民も宮崎県民だ。訓練中止しかないだろう。」

2018 年に新田原基地に米軍弾薬庫などの建設の動きとコロナ禍での訓練強行はつながりがあり、使い勝手のいい米軍基地化への第一歩を許してしまったと反省しています。(さがわよしまさ)



F15 戦闘機は米軍嘉手納基地所属。尾翼に z z と識別番号がある。



轟音を立てて飛ぶ戦闘機と、監視活動中の連絡会のメンバー



土砂全協の防衛省交渉等コロナで延期それでも 要請書を提出し、質問書の回答受け取る

土砂全協(辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会)では、首都圏グループのメンバーを中心に、12月2日の署名提出・防衛省交渉・報告集会の準備を進めていましたが、コロナ感染症拡大のため、いずれも中止としました。

そのため、急きょ要請書を提出するとともに、事前に防衛省に提出していた質問書の文書回答をもとめていましたが、12月7日、衆議院議員・近藤昭一事務所(沖縄等米軍基地問題議員懇談会会長・土砂全協の国会内での活動の時はいつも窓口になっていただいています)を通して、防衛省からの文書回答が届きました。しかし、会報に掲載するにはかなりのページ数が必要(回答はそっけないものですが、質問の文書量が結構ある)なので、今回は要請書のみを掲載します。

2020年12月2日

内閣総理大臣 菅 義偉殿
防衛大臣 岸 信夫殿

要 請 書

**コロナ禍の中、生物多様性国家戦略を推進する優先度の飛躍的な高まりから、
辺野古新基地建設のための埋立て用土砂・海砂採取、それらの沖縄島への搬入、
及び大浦湾・辺野古の埋立て事業計画の中止を求める**

辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会

共同代表 阿部 悦子

(環瀬戸内海会議 愛媛県松山市)

大谷 正穂

(「辺野古に土砂を送らせない！」山口のこえ 山口県下関市)

連絡先 〒700-0973 岡山市北区下中野 318-114 松本宣崇方

参加団体:

奄美市住用町市環境対策委員会 (栄清安 森紘道)

海の生き物を守る会 (安部真理子)

沖縄・新基地をつくらせない広島県実行委員会 (新田秀樹)

環瀬戸内海会議 (阿部悦子 湯浅一郎)

五島列島・自然と文化の会 (歌野敬)

自然と文化を守る奄美会議 (大津幸夫 藺博明)

島ぐるみ会議名護 (稲嶺進)

小豆島環境と健康を考える会 (富田忠孝)

手広海岸を守る会 (碓山勇生)

播磨灘を守る会

「辺野古に土砂を送らせない！」山口のこえ（大谷正穂）

故郷の土で辺野古に基地をつくらせない香川県連絡会（市村康 名出真一）

「辺野古埋め立て土砂搬出反対」北九州連絡協議会

（小田恭司・法本健吾・南川健一・三輪幸子）

「辺野古埋め立て土砂搬出反対」熊本県連絡協議会

（福島将美 海秀道 神谷杖治）

辺野古のケーソンをつくらせない三重県民の会（柴田天津雄）

南大隅を愛する会（大坪満寿子）

本部町島ぐるみ会議（島袋吉徳 平良昭一 ほか）

（五十音順 カッコ内は代表、または共同代表）

11 月下旬、日本におけるコロナ感染も急激に拡大し、本格的な冬に向け事態の深刻化が懸念されます。そうした中で、日々、市民の安全・安心のため尽力されておられることに感謝します。

しかし、貴省が、「沖縄の負担軽減」を名目に、あくまでも辺野古新基地建設事業の推進にこだわるありようは、むしろ市民の安全・安心を損ない、沖縄の未来を産み出す基盤を破壊するだけの「未来への犯罪」行為にしか見えません。

2020 年 4 月 21 日、防衛省は、新型コロナ感染の第 1 波が拡大し、緊急事態宣言が発せられている真ただ中で、辺野古新基地建設事業・公有水面埋立変更承認申請書を沖縄県に提出しました。これは、生物多様性の減少が感染症の危機を広げており、コロナ禍は人間活動の結果であるという根本的課題を無視した暴挙です。コロナ禍に対して、人類は、あたかも一方的な被害者のように振舞っています。しかし、無制限な生物多様性の減少をもたらす人間活動こそが、このような事態を引き起こしたのではないかという深刻な課題が国際的に提起されていることを無視してはなりません。

2012 年に発足した「生物多様性および生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム（以下、IPBES）」という組織があります。これは、温暖化問題における「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」に相当する政府間組織で、生物多様性に関する科学的情報を各国政府に提供する役割を担っています。この IPBES が 2019 年 5 月、世界初となる「生物多様性と生態系サービスに関する地球規模評価報告書」を発表しました。その「政策決定者向け要約」には、例えば「世界中に約 800 万種と推定される動植物について、今後、数十年で約 100 万種が絶滅する危機にある」などと衝撃的な内容が書かれています。この報告書は 2020 年までに「生物多様性の損失を止めるために効果的かつ緊急な行動を実施する」とした愛知目標の達成が、ほぼ不可能に近いことを示唆していました。その後、2020 年 9 月 15 日、生物多様性条約事務局が発表した報告書「地球規模生物多様性概況第 5 版（GBO5）政策決定者向け概要要約」は、愛知目標の 20 の目標について一つ一つ達成状況を検証したところ、完全に達成された目標は 1 つもなく、部分的に達成されたのが 6 項目（目標 9：侵略的外来種の制御・根絶、目標 11：陸域の 17%、海域の 10%を保護地域などにより保全など）だけであるとしています。

しかし、コロナ禍が起きている今から考えると、さらに重要なことは、19 年の同報告書には、生物多様性の減少が感染症の危機を広げており、コロナ禍のような事態がいつ起きるかわからないということを懸念する記述があることです。「人畜共通感染症は、人の健康の重大な脅威である。動物媒介の感染症は全感染症の約 17%を占め、これによる死者数は全世界で毎年 70 万人にのぼると推計されている。」そして、「開墾や生息地の分断」、また

は「多くの細菌性病原体に急速な抗生物質耐性の発現を引き起こす抗生物質の過剰投与」といった人間活動によって、野生動物、家畜、植物や人の「新たな感染症が増える可能性がある」としているのです。

また IPBES を主導するジョセフ・セツツル共同議長ら 4 人の専門家が、コロナ禍の中の今年 4 月に出した論文で、「これはほんの始まりにすぎない。動物からヒトへの疾患はすでに毎年推定 70 万人の死を引き起こしているが、将来のパンデミックの可能性は非常に大きい。人に感染することが知られているタイプの未確認のウイルス 170 万種が哺乳類や水鳥にまだ存在していると考えられている。これらのいずれかが次の「疾患 X」になる可能性があり、それらは、COVID-19 よりもさらに破壊的で致命的な可能性がある」と指摘しています。さらに論文は、「気候変動や生物多様性危機と同様に、近年のパンデミックは人間活動、とりわけいかなるコストをかけても経済成長を評価する限定的なパラダイムに基づいた、世界の金融および経済システムの直接的な結果である」としています。

人類が、利潤と効率性を優先させる経済活動を拡大させ、際限のない開発を続けることで、生物多様性の急激な現象を引き起こし、そのことが今回のような感染症を引き寄せていたのではないかと。自然を征服の対象と捉え、科学技術の発展を背景に無制限に開発を推し進めてきた現代文明こそが、生物多様性の損失を急激に進行させ、コロナ禍のような事態を招いたこととなります。コロナ禍は、生物多様性を急激に減少させ続ける人類に対する自然からの警告です。

愛知目標の目標年である今年 10 月、生物多様性条約加盟国は、生物多様性条約の第 15 回締約国会議(COP15)を中国の昆明(クンミン)で開催し、ポスト愛知目標を定める計画でした。同会議はコロナ事態の発生で無期延期とされましたが、2021 年 5 月 17 日～30 日に同じ昆明で開催することになっています。準備を進めていた作業部会が今年1月に発表した「ポスト愛知目標」の草案は「2030 年までに淡水、海洋、陸域生態系で(生物多様性の)ノーネットロス(ゼロ損失)を達成し、2050 年までに(20%)以上を向上させる」との目標を掲げています。さらに草案の底流にある概念は「社会変革」(transformative change)で、「生物多様性を回復軌道に乗せるため、緊急な行動を社会全体で起こす」とし、大胆な社会変革が不可欠だと主張しています。

日本は、生物多様性を守り回復させるため、1993 年発効の生物多様性条約をいち早く批准し、2008 年には生物多様性基本法を作り、5 次にわたり「生物多様性国家戦略」を閣議決定してきました。2010 年には、名古屋での第 10 回生物多様性条約締約国会議で議長国を務め、愛知目標の合意に貢献しました。しかし、2020 年のコロナ禍の発生に象徴されるように、その努力にもかかわらず、事態は深刻さを増しているのです。

こう考えると 2020 年のコロナ禍の発生は、生物多様性を保持すること、そのために生物多様性基本法第 11 条に基づき作成された「生物多様性国家戦略 2012-2020」を守ることの重要性を一気に高めていることが見えてきます。今後、新たな感染症を頻繁に引き起こさないためにも、これ以上、生物多様性の損失をもたらす行為は許されません。私たちは今、国策を含めて、あらゆる人類活動を新たな文脈の中でとらえなおさねばならないという事態に直面しているのです。政府には、全ての施策に当たり生物多様性国家戦略を守ることを最優先課題にせねばならないという新たな命題が突き付けられています。

辺野古新基地建設事業も、コロナ禍を通して生物多様性国家戦略の優先度が飛躍

的に高まっているという新たな文脈において検証されるべきです。従来から私たちも主張してきたところですが、辺野古新基地建設の埋め立ては、3重の意味で「生物多様性国家戦略 2012-2020」、及び「生物多様性おきなわ戦略」に反する行為です。第1に、辺野古新基地建設に伴う埋め立ての対象である大浦湾・辺野古の海域は、大陸東岸の亜熱帯域に位置し、重要なサンゴ礁・干潟・海草藻場が存在し、ジュゴンの生息環境であり、ウミガメが産卵する砂浜があるなど国際的にみても極めて希少な生物多様性の宝庫です。埋め立ては、この生物多様性の宝庫をコンクリート漬けにする行為です。第2に、埋め立てに関わって沖縄島を初め西日本各地で岩ズリ・海砂を採取することは、地域の山を破壊し、その多くが「生物多様性の観点から重要度の高い海域」を汚染することになります。さらに第3として沖縄島外からの大量の埋め立て用土砂の搬入は、外来生物の侵入により沖縄島固有の生態系をかく乱するという問題を引き起こします。辺野古新基地建設事業は、少なくとも3重の意味で生物多様性の損失をもたらす事業であり、「生物多様性国家戦略 2012-2020」、「生物多様性おきなわ戦略」に違反することは明白です。

コロナ禍の中、生物多様性国家戦略を推進する優先度が飛躍的に高まっている今、日本で唯一の亜熱帯地域に属し固有の生態系を有する沖縄島での生物多様性を守る取り組みは極めて重要です。辺野古新基地建設のための埋立て用土砂・海砂採取、それらの沖縄島への搬入計画、そして、そもそも大浦湾・辺野古の海の埋立て計画は、生物多様性国家戦略を守る観点から再考すべきです。愛知目標や近く策定されるであろう「ポスト愛知目標」に照らして吟味し、計画の正当性が検証されるべきです。

そこで、以下のことを要請します。

要請項目：

- (1) 辺野古新基地建設のための埋立て用土砂・海砂採取は、生物多様性の減少をもたらすものであり、計画を撤回すること。
- (2) 沖縄島外からの大量の土砂・海砂の沖縄島への搬入は、外来生物の侵入に伴う沖縄島固有の生態系破壊につながることから行わないこと。仮に行うとすれば、少なくとも外来生物の侵入に対する実効性のある防除対策を示すこと。
- (3) 辺野古新基地建設事業に伴う全ての工程について、生物多様性を減少させないことが実現可能か否かにつき事業者として真摯に検証すること。サンゴ礁・干潟・海草藻場が存在し、ジュゴンの生息環境であり、ウミガメが産卵する砂浜がある大浦湾・辺野古の埋立て、沖縄島を初め西日本各地で岩ズリ・海砂を採取すること、そして沖縄島外からの大量の埋立て用土砂・海砂の搬入による外来生物の沖縄島への侵入による生態系かく乱などが生物多様性の損失をもたらす事業でないのかどうかを検証していただきたい。その結果を報告書として公表し、市民に示すこと。



昨年の防衛省交渉の様子

「こんな世の中があるか！」 宮里弘子さん(2)

ヘリ基地いらない二見以北十区の会共同代表／フリーライター



前回脱線してしまったので、前々回に続いて宮里弘子さんの話をしよう。

大阪の紡績工場で働いていた弘子さんに、「結婚させるから帰郷するように」と親から連絡が来たのは20歳のとき。実は当時、弘子さんは大阪に恋人がおり、会社も優良工である弘子さんを帰したがらなかったが、「その頃は親に逆らうことなど考えられなかった」ので、仕方なく従ったという。

弘子さんは語らなかったが、恋人と別れ、親の決めたシマ(大浦)の人と結婚するのはどんなに辛かったらう…と想像する。ともあれ、結婚した弘子さんはシマで11人の子どもを産み育て、婦人会長を10期務めるなど、シマの女性リーダーとして活躍した。

弘子さんはまた、シマのカミンチュ(神人)の一人でもあった。カミンチュとは、神々の世界と人々の世界を繋ぐ媒介者だ。沖縄には宗教はないが、独自の信仰世界がある。祖先神や、ニライカナイ(水平線の彼方の理想郷)から恵みをもたらす海の神、山や川の神などへの祈りはかつて日常生活の一部だった。シマに代々伝えられてきたそれらの祈りの言葉も、今ではほぼ途絶えつつあるが、それを記録に残そうと、研究者が録音したという自身の音声記録を、私はご本人から聞かせてもらう幸運に恵まれた。

2000年前後、私は何度も弘子さんを訪ねては話を聞いた。当時95歳だった弘子さんは、足腰が弱くなり自宅を出ることはほとんどなかったが、目も耳も、そして頭脳も明晰で、いつも私の訪問を喜んでくれた。私は彼女からたくさんのことを教わり、そして、その鋭い洞察力に感じ入っ

た。

「こんな世の中があるか！」というのが、怒りを込めた彼女の口癖だった。「世の中は逆立ちしているさあ。昔は自分たちで米も野菜も作って食べていたのに、今はお金で何でも買えると思っている。戦争であんなに難儀したのに年寄りも大事にしない。こんな世の中があるか！」

弘子さんは、1997年頃からこの地域(大浦の目の前にキャンプ・シュワブの置かれた辺野古崎がある)を騒がせていた新基地建設問題にも胸を痛めていた。自身の沖縄戦体験から来る「戦争反対、軍事基地反対」の思いは、極めて強固だった。

沖縄戦時、夫、長男、次男を兵隊に取り入れた弘子さんは、他の子どもたち、夫の両親、長男の家族を引き連れて、集落背後の山に避難小屋を造った。大浦には日本軍が駐屯していた。大浦湾から上陸してきた米軍は、茅葺き屋根の家々に火を放ち(日本軍掃討のためと思われる)、集落はあっという間に丸焼けになった。村人を守ると言っていた日本軍はさっさと逃げ出してしまい、村人たちは山中を逃げ惑う日々が続いた。

それでも女たちはたくましい。米兵たちが大浦川で水浴びしているのを山からのぞき見、彼らがいなくなると(米軍は午後5時になると自分たちのキャンプに引き揚げた)、さっと川に降りて残された石鹸を手に入れ、夜の闇に紛れて水浴びした。生活の場でもある川は、暗くて見えなくても勝手は知り尽くしていた。それまで石鹸など使ったこともなかったが、米国製石鹸の洗浄力に感動したという。<次号に続く>

(うらしまえつこ)

日米地位協定・日米合同委員会・日米安保条約 《天久学習会》No.6



11月14日(土)の
学習会の内容を、講師の天久先生に
まとめていただきました。

第4章「沖縄返還と膨大な米軍基地- 密室の中の五・一五メモ」について

弁護士 天久 泰

前回第3章では、60年安保成立後もベトナム戦争の激化に伴い、国内各地で基地被害が多発し続けたこと、事故の背景には日米地位協定があったこと、米軍との関係性がNATO諸国と異なり劣位に置かれていることを確認しました。

1 沖縄での米軍基地拡大

サンフランシスコ講和条約3条で、沖縄は米軍の排他的統治下に置かれました。条約締結後、米国が関わる紛争は、朝鮮戦争(50～53)、第一次台湾海峡危機(54～55)、第二次台湾海峡危機(58)があり、ベトナム戦争の本格化(65～73)に伴って、危険な米軍機による訓練、それに伴う事故も発生しました。

60年代半ばには、日本本土と沖縄の米軍基地面積が同等となり、69年頃に逆転する状況になりました。68年には、日本の米軍基地を整理統合する「ジョンソン・マケイン計画」が策定されましたが、これが沖縄への基地集中化を招き、地对空ミサイル用基地、巡航ミサイル基地の建設、陸軍特殊部隊配備、海兵隊ゲリラ戦闘訓練場の建設が行われました。

沖縄が施政権を取り戻して本土復帰した72年には、本土の兵員の4倍にあた

る4万人の兵員が沖縄に駐留していました。

2 沖縄返還合意までの道程

68年11月、琉球政府行政主席公選で速やかな沖縄返還・米軍基地全面撤去を主張する屋良朝苗が勝利し、69年3月には、佐藤首相が核抜き本土並み返還の方針を表明しました。

「核抜き本土並み」の争点は、①沖縄からの核兵器撤去、②日米安保条約・日米地位協定の適用についてでしたが、キッシンジャー大統領補佐官との交渉を経て、佐藤首相は有事に核持ち込みを認める密約を結んでしまいます。

69年11月、日米両政府は沖縄の「核抜き・本土並み」返還の共同声明を発表しました。米軍部は、沖縄本島の全体を米軍基地として使用可能な「全島基地方式」を復帰後も維持するよう強く要求、復帰後の縮小を見越して境界が曖昧な北部訓練場を

駆け込み的に拡大するなどしました。訓練場は、復帰後も、地位協定2条4項(b)(米軍が民用地・施設を米軍が一時使用する際の根拠規定)を根拠に使用が正当化される事態に。

他方で、外務省は米国に対し、駐留経費の負担を材料に、米軍基地縮小を要求しました。

3 沖縄返還協定－非公表の五・一五メモ

71年6月、日米両政府間で沖縄返還協定が調印されましたが、返還面積は全体のわずか15%にしか過ぎませんでした。71年11月に返還協定が衆議院で強行採決されました。結局、在沖米軍の整理縮小は返還後の課題とされました。

72年5月15日、返還協定の発効。在沖米軍基地(87箇所, 287平方km)の使用条件、期間などの詳細を定めた非公表合意文書(五・一五メモ。全260頁)が作成されました。これにより「全島基地方式」の維持と、民用地を使用する訓練が継続されることとなりました。60年安保の際に秘密裡に交換文書が作成された「岡崎・ラスク」方式を再び行ってしまったこととなります。

72年7月、田中角栄内閣が発足し、基地整理縮小と引き換えに、米国から膨大な駐

留経費要求を受けました。基地施設の維持、建替えに伴う経費の負担は日米地位協定24条に基づいて日本が負担可能との「大平答弁」がなされたために、米国はさらなる負担増加を日本に要求する流れとなりました。

4 本章の感想

国内の基地の整理縮小のしわ寄せが沖縄に集中する過程が分かりました。非公式の「五・一五メモ」は、日本側に不利な条件を呑み、問題を先送りにするに至った交渉結果について、国民の批判を浴びないように隠ぺいするためのものです。このような隠ぺい体質は、現在も日米同盟全般に維持されていると見るべきでしょう。

また、68年には、普天間基地の全面返還が検討されていたにもかかわらず、嘉手納飛行場の補助飛行場として逆に機能強化されてしまったとの記述もありました。このときに普天間基地が返還されていれば、私の実家のある宜野湾市の形も今とは違ったものとなり、普天間基地の代替施設として、沖縄県民の猛烈な反対を無視して建設が強行される辺野古新基地問題も起こらなかったのではないかとも思いました。

(あめくやすし)

《学習会に参加して》

自分が撮った写真も 5.15 メモと関連があった!?

世話人 八記久美子



大浦湾で、抗議船から撮った写真

この写真は、今から5年くらい前(2016年1月)の写真です。奥手前の陸地はキャンプ・シュワブ。当時はまだ埋め立ては始まっていませんでしたが、キャンプ・シュワブの沖合には、延々とフロート(ブイ)が浮かんでおり、抗議の人々が中に入らないよう、海上保安庁の職員が何隻もの高速ゴムボートに乗って、見張っていました。

天久先生との学習会の後、関連する資料(末浪靖司著・機密解禁文書にみる日米同盟)を読んで、「あっ、そういう事だったの

か」と、一人で「ガッテン」してしまいました。

末浪靖司さんの本には、沖縄が本土復帰した1972年5月15日の日米政府の密約「5.15メモ」に、キャンプ・シュワブの沖合が、米軍提供水域となることが書かれていること。そしてこれを根拠に2014年6月、日米両国政府がキャンプ・シュワブ沿岸の常時立ち入り禁止水域を、最大で沖合

2000m(約700ha)へ拡大したことが書かれていました。

写真を撮った時は何も疑問に思いませんでしたが、改めて写真を見ると、フロートの浮かんでいる位置は、キャンプ・シュワブから恐ろしく離れています。自分か撮った写真一枚にも、「5.15メモ」との関連があることを知りました。

ご案内が遅くなっています。申し訳ありません。

会報の発送日がずれ込んだため、学習会の日程のお知らせが間に合わなくなっています。申し訳ありません。

**1月からリモート(zoom)でも参加できます。
もちろん、会場での参加もOKです。**

第5章・第6章…12月12日(土)

【思いやり予算の拡張・冷戦以降の独伊の地位協定】

西小倉市民センター

第7章…1月9日(土)

【沖縄基地問題への注目-度重なる事件、政府の迷走】

リモート&西小倉市民センター(予定)

リモート参加希望の方は、下記アドレスまでお知らせください。

前日に「招待」を送ります。

八記久美子…kanpanerura888k@gmail.com

*

会場参加希望の方は下記までお電話ください。

コロナで中止になった場合連絡をします。

藤堂均…090-6299-2608



《辺野古土砂北九州・今後の予定》

- 12月12日(土)…《天久学習会・第5章・第6章》10時～12時 西小倉市民センター
- 12月26日(土)…《小倉駅街頭宣伝》16時～17時
- 1月06日(水)…《第5回世話人会》14時～ 生涯学習総合センター(小倉北区大門)
- 1月09日(土)…《天久学習会・第7章》10時～12時 西小倉市民センター(予定)
- 1月13日(水)…《会報発行作業》13時～ 生涯学習総合センター(小倉北区大門)
- 1月22日(金)…《小倉駅街頭宣伝》16時30分～17時30分

日本学術会議…今度は署名にご協力下さい

辺野古土砂北九州は、10月28日付で「日本学術会議への政権による違法な権力介入は、市民活動など社会全体に対するさらなる締め付けや規制の強化を生み、時の政権に自由にものが言えなくなる社会につながる…」と抗議声明を菅総理宛に送りました。また、11月には会報に抗議葉書を同封し、会員みなさんに活用を呼びかけました。今回は署名を同封します。直接署名に記載されている住所に送付して下さい。みなさんのご協力をお願いします。

《あなたも「辺野古土砂北九州」の会員になりませんか》

ご希望の方は下段の連絡先までご一報をください。会報をお送りします。

年会費は個人1000円・団体3000円です。

【辺野古土砂北九州の口座は】ゆうちょ銀行 記号番号 01700-7-166911

【他金融機関から振り込む場合は】ゆうちょ銀行 当座 一七九店 0166911

加入者名…「辺野古埋立土砂搬出反対北九州連絡協議会」

【お問い合わせ】大野保徳 090-4482-0043 までお気軽に。

退会希望の方も、大野まで

※振込用紙には、会費・カンパなど、内訳をお書きください。

※領収書は、現金で会費をいただいた方のみお送りし、振り込みの方にはお送りしていません。申し訳ありませんが、よろしく願いいたします。



「辺野古埋め立て土砂搬出反対」北九州連絡協議会

〒803-0816 北九州市小倉北区金田 1-3-32-308 八記方

八記 080-1730-8895・南川 090-2853-7116・藤堂 090-6299-2608

kanpanerura888k@gmail.com (20年9月からアドレス変更)